

2026 年 8 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社エクセリ
(コード番号 158A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 吉田 統一
問合せ先 取締役 上畠 正教
(TEL. 03-3662-0551)

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

当社は、2026 年 4 月 3 日付で株式会社東京証券取引所より発出された「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」による要請に基づき、当社の TOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場の目的

当社は、従業員が誇りを持てる組織風土の醸成と帰属意識の向上を筆頭に、社会的信用力・知名度の向上、優秀な人材の確保、ならびにコーポレートガバナンス体制の強化の実現を主な目的に、2024 年 3 月 19 日に TOKYO PRO Market へ上場いたしました。今後は、上場企業としての効果を最大限に活かし、既存事業の持続的成長と付加価値ソリューションを両立することで企業規模および業績のさらなる拡大を実現し、一般市場へのステップアップを目指してまいります。

2. 上場目的の実現に向けた取り組みとその評価

上場後、当社は上記の上場目的に実現に向けて以下の取り組みを進めており、現時点における状況および評価は次の通りです。

(1) 優秀な人材の確保および従業員のエンゲージメントの醸成について

当社は、事業のさらなる成長のためにも社員採用が急務であり、新卒採用および中途採用を積極的に進めております。しかしながら、現在の超売り手市場において採用活動はかなり苦戦しており、さらに既存社員においてはまだエンゲージメント意識が十分に醸成されておらず、現段階では、上場に伴う具体的な効果を十分に享受するまでには至っておりません。しかしながら、2026 年 3 月 9 日に地方の雇用創出を一つの目的として、有効求人倍率が 1.0 以下の北海道旭川市に旭川支店を開設した結果、旭川市においての採用活動は予想以上に効果が出ております。

(2) 社会的信用力および知名度の向上について

当社は、適時開示体制の整備や財務情報の透明性向上に取り組み、金融機関や取引先との関係強化を進めてまいりました。これにより、新規取引先の拡大はもとより重要顧客の意思決定層（キーパーソン）との商談機会を創出しやすくなったことにより、大手ホテルチェーンやテレビ放送事業者および大規模イベント等への参入が実現できていることから、社会的信用力の向上が、事業活動において具体的な成果に結びついていると評価しております。今後も透明性の高い経営を継続し、さらなる信用力向上を目指してまいります。

(3) コーポレートガバナンス体制の強化について

当社は、取締役会の監督機能の強化や社内独自システムを活用した業務プロセスの標準化を進め、内部統制の整備は現在も適切に運用できており、経営の透明性は着実に向上していると評価しております。今後はさらにその水準を高めていく体制を構築してまいります。

3. 今後の方針

(1) 収益基盤の確保

既存事業においては、販売、レンタル・リース、中古流通の3事業を同時に展開することで、市場でのプレゼンス効果、安定した収益の確保を実現してまいります。また、成長のための新規事業として、サブスクリプション型レンタルの拡大、パートナー拡大による多面展開、無線機×IoT×AIによる業務改革支援を3つの成長エンジンとし、事業の拡大を実現してまいります。

(2) 人材の採用と帰属意識の醸成

収益基盤の確保、ガバナンス高度化、一般市場上場準備のいずれをも支える基盤として、営業人材・経営人材・専門人材の採用活動を強化します。ダイレクトリクルーティングやリファラル採用、地方都市での採用活動等あらゆるツールを駆使して採用活動を強化していくと同時に、社員のエンゲージメント意識を醸成するための制度を整えてまいります。

(3) 内部管理体制・ガバナンスの継続高度化

既存規程の実効的な運用定着を徹底するとともに、現在 ISO27001 認証取得のためのプロジェクトを発足しております。本認証を取得することにより、国際基準に準拠したセキュリティ体制を構築し、上場企業として求められるガバナンス水準に応える体制を整備してまいります。

(4) 一般市場に向けた計画的準備

TOKYO PRO Market における内部管理体制、リスク管理体制、法令順守体制、適時開示体制およびIR実績の蓄積とガバナンス体制の構築を確実に進めております。すでに主幹事証券会社も決定しており、2029年前後における東京証券取引所スタンダード市場上場を見据えた経営基盤の整備を継続してまいります。

なお、本資料に記載された内容は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社の今後について確約するものではありません。

以上